



2016年は英国のEU(欧州連合)離脱が国民投票で成立し、米国ではサプライズのトランプ新大統領が勝利した。

17年もフランスやドイツで選挙があり、サプライズが続くのかどうか、注目されている。

国際的に、経済が激変の時代に入ったとすれば、「経済の新語・流行語」という視点から目を離せない。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないからである。

「経済の新語・流行語」に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようとして3年になる。4年目もスタートさせたが、経済の出来事を紹介するより、言葉にこだわりたい。より分かりやすく記述するように努めるとともに、その言葉がどういう環境の下で生まれ、どう展開しているのかに重点を置く。ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として付録的に取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・経済全般
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らしその他

No.2017_2 目次

1. 今号の代表的な経済新語・流行語	1
～「米国第一主義」～	
[前説][「大統領令」][日米首脳会談から][今後の課題]	
2. 新語・流行語	5
①「女性活躍」と「女子力」	5
②「ポスト・アベノミクス」	6
③「基礎的財政収支」悪化	7
④「忘れられる権利」の波紋	8
⑤「高度外国人材グリーンカード」	9
⑥「インバウンド」消費	9
⑦ 英国、EUを「完全離脱」	10
⑧ インドの「廃貨宣言」	11
⑨「プレミアムフライデー」	12
3. 新統計から	13
(1)「格差拡大」	13
(2)百貨店の売上高	13
(3)再婚が4分の1	14
(4)トヨタ世界2位	14

1. 今号の代表的な経済新語・流行語 ～「米国第一主義」～

[前説]

1月20日、共和党のドナルド・トランプ氏が第45代米大統領に就任した。就任演説で「**米国第一主義**」を宣言し、雇用創出や国境管理強化などを通じて「米国を再び誇り高く、安全で偉大な国にする」と強調し、既成政治との決別を誓った。

日本との関係では、太平洋を囲む12カ国で合意し、発効を目指してきた「**TPP(環太平洋経済連携協定)離脱**」を打ち出し、日本は通商戦略の練り直しを迫られている。トランプ新大統領は演説で、「われわれは米国の産業を犠牲にして、他国の産業を豊かにしてきた。自国の国境防衛をおろそかにする一方で、他国の国境は守ってきた」と不満を表明。国連で米国の意見が反映されなければ、国連への拠出金の在り方を見直す方針も示している。

就任演説で、なりふり構わず米国の利益を追求すると約束し支持者は喝さいを送るが、国際的には内向き志向であり、ツイッターで民間企業に圧力をかける「**指先介入**」の手法に対する批判も強い。またトランプ氏には、「少数派への思いやりが見えない。これでは『**寛容な米国**』が失われてしまう」という批判の声も聞かれた。

新大統領就任からほぼ1カ月の動きを「新語・流行語」を通じてとらえることにしたい。まず目立つのは、議会の採決が不要な「**大統領令**」を頻繁に出していることである。TPP離脱のほかにも、妊娠中絶支援団体への助成金停止、政府職員の採用凍結などと続く。まず、中東・アフリカ7カ国からの入国制限を命じた大統領令から見ることにする。

【「大統領令」】

「**大統領令**」(Executive Order)とはどんなものか。合衆国憲法の法令に基づき、大統領権限の範囲で、連邦政府や軍に対して出される。つまり、議会の承認を得ることなく、行政権を直接行使することにより発令される国の行政命令で、君主国などの勅令に相当する。ただ、米国の場合も憲法で明確に規定されているわけではない。歴史的には、リンカーン大統領の「**奴隷解放令**」があるほか、第二次大戦中の1942年にフランクリン・ルーズベルト大統領から出された「**大統領令**」は、日系人の大規模な強制収容の根拠となった。ただし、連邦最高裁判所が違憲の判断を出すと、連邦政府が反対する法律を制定することによって、「**大統領令**」に対抗することはできる。

トランプ氏が1月27日に署名した「**大統領令**」では、テロ対策の観点から、米国入国を

厳しく制限した。(脚注参照)

このため、全米や世界の空港で米国への入国・搭乗の拒否が相次ぎ、大混乱を招いた。

この問題については、オバマ前大統領が「宗教を理由にした差別に反対する」と非難するなど米世論を分断する騒ぎになり、米西部のワシントン州がいち早く、この「大統領令」は憲法に違反し、無効だとして差し止めを求める訴訟をおこした。これに対し、同州のシアトルにある連邦地裁は2月3日、問題の「大統領令」を一時差し止める命令を出した。これにより、米入国管理当局は入国禁止対象の7カ国の旅客や難民も入国を認め、騒ぎはひとまず治まった。さらに、9日には、サンフランシスコの連邦控訴裁判所(高等裁判所に相当)で、裁判官3人が全員一致で連邦地裁の決定を支持する判断を示した。これに対し、トランプ大統領は10日、連邦最高裁まで持ち込み、法廷闘争を続ける構えを見せながらも、「新しい大統領令を提示する可能性など多くの選択肢がある」とも述べており、日米首脳会談後の課題となった。

(脚注)入国制限は、イラン、イラク、イエメン、シリア、リビア、スーダン、ソマリアのイスラム圏7カ国からの市民入国を90日間禁止。難民の受け入れを120日間停止など。(ウィキペディア 2.6)

[日米首脳会談から]

トランプ新大統領と安倍首相との初の日米首脳会談は、2月10日午後、ワシントンのホワイトハウスで始まり、昼食会のあとフロリダ州パームビーチに移り、トランプ氏が所有する広大な会員制リゾート施設「マール・ア・ラーゴ」で2泊過ごす。その間、ゴルフを挟んで、食事をともにして会談をするという異例の日程だ。

首脳会談の焦点は、「日米同盟」のあり方と「通商政策」の問題とみられていた。このうち、「日米同盟」については、2月3、4日と一足先に来日した新任のマティス米国防長官が沖縄県の尖閣諸島について、対日防衛義務を定めた「日米安保条約第5条」の適用を明言したこと、さらに日本の在日米軍駐留経費負担の問題では「日米の分担はモデルになる」と評したことから、これを確認するだけと見られていた。

しかし、もう一つの「通商政策」については、トランプ大統領から、自動車貿易での不均衡是正を求められる可能性が高く、これが最大のテーマになるとされていた。2月7日に米政府から発表された2016年の米国の対日貿易赤字は、689億ドル(=約7兆7千億円)で、ドイツを抜いて中国に次いで2位だった。その赤字の要因の7割強は自動車関連であることから、為替問題も含めて、自動車問題など1980～90年代にあったような経済分野の議論が焦点になる可能性もあると言われていた。

10日午後から始まった1時間40分の首脳会談の結果は、文書で共同声明として発表された。「日米同盟」については、予想通りの展開で、両首脳が日米間の絆が揺らぐことはない

と確認し合った。トランプ大統領は「在日米軍を受け入れてくれて感謝する」と述べ、さらに「日米同盟を不断に強化していく必要がある」ということで安倍首相と一致した。

問題の「通商政策」では、懸念された点の具体的な議論はせず、麻生副総理・財務大臣とペンス副大統領による分野横断的な「**経済対話**」を創設することになった。

経済分野では、公正な貿易ルールに基づき、日米2国間の枠組みも排除せず、アジア太平洋地域の経済関係を強化していくことを確認したとしている。その上で新設する「経済対話」では、①財政、金融などマクロ経済政策の連携 ②インフラ(社会資本)、エネルギー、サイバー、宇宙などの協力 ③2国間の貿易の枠組みといった3項目がテーマとなると発表された。結局、自動車貿易や為替政策などの問題は、今後の「経済対話」にゆだねられることになり、日米が真っ向からぶつかる事態は避けられた。

この裏には、日本側が事前に「**日米成長雇用イニシアチブ**」と題した日本からの経済協力メニューを作り、水面下で調整を続けて来たという事情もあるようだ。事前に報道された「日米成長雇用イニシアチブ」は、5本の柱から成る。トランプ大統領が重視するインフラ(社会資本)投資などで、10年間で4500億ドル(約51兆円)の市場を創出し、70万人の雇用を生み出すとしている。

5本の柱の目玉となるのは、米国でのインフラ投資で、この中にはテキサス州やカリフォルニア州の高速鉄道計画に協力する。また、都市鉄道や地下鉄の車両を10年間で3千両刷新し、利便性の向上に向けた日本の運行システムを導入するなどである。

このほか、米国のLNG(液化天然ガス)輸出拡大、それに日本が得意なロボット技術と米国が先行している人工知能の連携、サイバー、宇宙空間の協力などもある。

今のところ、「経済対話」の米側交渉相手のペンス副大統領は、4月ごろにも来日すると見られているが、トヨタ自動車の工場があるインディアナ州の知事を務めていたことから、日本側にはペンス氏への期待が大きい。また、トランプ大統領も年内に来日する方向で日程調整することになった。

[今後の課題]

今回の日米首脳会談では、日本に対する「通貨安誘導」の批判や、自動車貿易の問題に踏み込まなかった。「日米同盟」を堅持することに重点を置き、経済問題は宿題にしたとコメントされているが、財政・金融政策、インフラなどの経済協力、それに2国間の貿易の三分野については、米側は具体的な「実績」にこだわるとみられており、日本にとって、課題がなくなったわけではなさそうだ。

また、トランプ氏の背後には、「大統領上級顧問・首席戦略官」のスティーブ・バノン氏や、司法長官に指名されたセッションズ氏のような過激派がいる。バノン氏は、どんな手段を

使おうと、どんな代償を払おうと米国を第一に考えようとする人物で、外交や安全保障にも強い影響力を発揮し始めている。また、セッションズ氏はトランプ政権の各政策に「違憲ではないというお墨付きを与える立場にある」と言われている。したがって、トランプ氏が違憲の政策を出してきたら、企業は法廷で争うと同時に世論を味方に付ける必要がある。「企業経営者は、トランプ氏の標的になったら、苦しくても戦い抜くしかない」と言われているのである。

ところで、14日午後(日本時間)、トランプ政権の発足から1カ月足らずで、フリン**大統領補佐官(国家安全保障担当)**が辞任した。(脚注参照)

フリン氏は米陸軍出身で、オバマ前政権が16年末、大統領選中にロシアが民主党などにサイバー攻撃を仕掛けて介入したとして、制裁措置を発表したことについて、直後から駐米ロシア大使と電話で協議。トランプ政権で制裁を見直す意向を伝え、そのことをペンス副大統領にも報告していなかったとされている。

経済問題ではないが、トランプ政権の運営に陰しさが増すと見られている。

(脚注)大統領補佐官(国家安全保障担当)は、ホワイトハウスで国家安全保障会議(NSC)に加わり、外交・安全保障の政策調整と大統領への助言を行う。大統領側近として政策決定に強い影響力を持ち、國務長官、国防長官に並ぶ最重要ポスト。かつて、ニクソン政権時代に、大統領密使として訪中するなどして米中国交正常化への道筋を付けたヘンリー・キッシンジャー氏らが有名。

(朝日 2.3 付、日経 2.5 付、各紙 2.12・2.15 付、NHK ニュース 2.14 ほか)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 新語・流行語

①「女性活躍」と「女子力」----- 《政策・経済全般》

「アベノミクス」の柱の一つに、「女性活躍」がある。この背景には 2026 年までに、日本の生産年齢人口(15~64 歳)は、約 560 万人減る。つまり、向こう 10 年間に兵庫県の人口に匹敵する現役世代が消えるという見通しがある。そこで女性の能力を存分に発揮してもらおうというのである。

既に女性の雇用者は 12 年から 15 年までに 100 万人増えたが、正社員・職員は、2 万人に過ぎない。あとの 98 万人はパートなど非正規雇用で占められている。家庭の事情で非正規を自ら選ぶ人もいるが、企業社会の中核に身を置き、男性にない発想で新商品やサービスを生み出すような人材は一朝一夕では育たないのも事実。

ところで最近、「女子力」という言葉が流行している。その意味は多様化しており、「宴会のサラダ取り分け」から「自立した女性像」まで広がり、ほめ言葉であり、けなし言葉にもなり、その存在自体への批判もあるようだ。新聞の 1 面を使って、「女子力」の連載をすところも現れた(朝日 1.22 以後)。そこで、これを参考にしながら、あまりにも多様なこの言葉を垣間見ることにする。

「言葉を通じた市場創造」について研究している松井剛・一橋大学教授(消費者行動論)へのインタビュー記事(朝日 1.30 付)から：

02 年に女性誌で『女子力』つけて・もてる私』という記事が出た。雑誌記事タイトルから「女子力」というキーワードを含む記事数を調べたところ、12 年までに 631 件。ファッション誌の場合「女子力」は外見に関わるものが多い。キャリア誌やライフスタイル情報誌などでは、礼儀作法やマナーといった内面に関わるものなど多義的に使われた。(例)「OZ plus」誌(11 年 7 月号)では、「35 歳までに身につけたい『女子力』」として、「仕事力」「コミュニケーション力」「時間力」「人脈力」「結婚力」を挙げている。こうした「女子力」を高める、化粧品やエステ、言葉などが注目されることで、関連する需要が生み出され、企業がマーケティングを展開するようになった
ただし流行語は無条件に受け入れられるわけではなく嫌悪感を示す人が必ずいることに注意する必要があるとしている。

米国で「女子力」をテーマにした卒業論文を書き、米ハーバード大学で野間・ライシャワー賞などを受賞し、現在は日本の会社員としては働く女性がいる。キャシー・トランさん(23)で、両親とともに、ベトナム難民として米国に渡り、米国で育ったが、アニメなど日本文化が大好きで、日本に留学もした。テレビで女子力という言葉は何度も聞いて、友人に尋ねても、今一つよく分からない。ふと友人のグラスが空になっていたことから水を注ぐと「それが女子力だよ!」と言われて混乱したと言う。「女子力」という言葉が持つ意味、広まった背景が知りたくなり、論文のテーマに選んだ。

以下はキャシー・トランさんの調査結果：

若い男女 200 人に「女子力」が高い女性とはどんな人かを尋ねるとか、雑誌の特集を検証するなどして調べたが、インタビューした女性の半数は、この言葉があまり好きではないと答えた。見えてきたのは、「女子力」にはゴールがなく、女性たちは「限界のない高みを目指すことを強いられている。

「ある」か「ない」か、ではなく「高い」「低い」という程度を問われると、きりがなくてしんどい。米国には「女子力」に相応する言葉も考えもない。学校の先生は、性別など問題にせず「キャシーならできるよ」と挑戦を後押しし続けてくれた。(日経 12.2 付、朝日 1.22&30 付)

②「ポスト・アベノミクス」----- 《 政策 》

安倍首相の経済政策、つまり、アベノミクスの大きな柱の一つは、日銀による脱デフレを目指した「量的質的な金融緩和」であるが、この金融政策に限界論が出てきた。今の金融緩和政策は、間もなく 4 年を迎えようとしているのに、目標にしてきた 2%の物価上昇率には、届かないどころか、16 年の消費者物価は下落し、4 年ぶりにマイナスに転じた。

「ポスト・アベノミクス」の一つとして、マスコミに登場しているのは、例えば、ノーベル経済学賞を受賞し、「**FTPL=(Fiscal Theory of the Price Level)物価水準の財政理論**」を唱える米プリンストン大学のクリストファー・シムズ教授である。安倍首相の経済ブレーンである浜田宏一米エール大学名誉教授がシムズ教授の講演を「目からウロコが落ちた」と評したと伝えられ、「ポスト・アベノミクス」の政策運営に影響しそうだという見方が強まった。

FTPL の理論は、i. 政府の財政支出増加 ➡ ii. 将来の財政悪化予測 ➡ iii. お金の価値下落 ➡ iv. インフレ発生という流れになる。例えば、日本のように政府の借金が大きくなかなか返済できそうにないとき、政府は「増税をしないでインフレで借金を返す」と言って、財政が野放図に悪化する前に、人々のインフレ予測に働きかけようとする主張である。

シムズ教授は、日本の場合、2%の物価上昇率の目標を達成するまでは、消費税増税を延期する必要がある。これまで、日銀の金融緩和に財政の後押しがなく、政策が首尾一貫していなかった。したがって、「消費税増税を棚上げし、インフレを起こす準備はできているので、それを債務返済に使う」と言えば、人々の予想を変えることは十分可能だということである。

それにしても、なかなか動かなかった人々の「インフレ期待」がそんなに変わるものなのだろうか。また、逆にインフレ期待が強まり、物価が2%どころか、歯止めの効かないインフレになる懸念はないのか。この点について、教授は「今では、金融政策の進化で、インフレを抑制する手段は多くある」述べている。

一方、この欄でも以前取り上げた(16.6号 P10)「ヘリコプターマネー」論者の元英金融サービス機構(FSA)長官のアデア・ターナー氏は、「日銀保有国債の一部を無利子の永久債に置き換える。すると、そのぶん財政は自由度を回復する。ただし、2%の物価目標が実現したらヘリコプターからお金をばらまくような政策は打ち止めにする」という考え方を安倍首相や麻生財務大臣に提言したようである。ただし、今のところ政府がこうしたアイデアを「ポスト・アベノミクス」として取り上げる気配はない。(日経 1.19&29 付)

③「基礎的財政収支」悪化----- 《 財政 》

財政の健全度を示す指標が「基礎的財政収支」または「プライマリーバランス=PB」である。ある時点で社会保障や、公共事業、教育など国の政策に必要な経費を借金などに頼らず、税収などの「基本的収入」でどれくらい賄えているかを示す。

日本の国と地方を合わせた基本的収支は、1992年から赤字が続いているが、政府は2020年度に黒字化する目標を掲げている。

内閣府は、1月25日に開かれた経済財政諮問会議(議長・安倍首相)に今後10年程度の「経済財政に関する試算」を示した。それによると、国と地方を合わせた「基礎的財政収支」は、2020年度に8兆3千億円程度の赤字になり、16年7月の試算より2兆8千億円悪化して、20年度に黒字にする目標は達成が極めて困難になった。

政府は、黒字化目標を達成しやすくするため、18年度時点で赤字を名目GDP(国内総生産)の1%程度に抑える目安を設けているが、この試算では、2.4%までしか縮小しないという予測になっているのである。この背景には、消費税の増税を2度延期したが、16年秋までの円高で輸出企業の業績が悪化し、法人税を中心に16年度の税収が予想を下回ったこと、それに、個人の消費も伸び悩んだことから、税収が想定したほど増えなかった。

これに対し安倍首相は、「経済再生と財政再建、社会保障改革の三つを同時に実現していく」と述べて、20年度黒字化の目標を堅持する方針を示したが、どういう道筋で目標を達成す

するのは示されていない。成長を高めるだけでなく、社会保障と税の抜本的な改革が求められるという声も強い。(各紙 1.26 付)

④「忘れられる権利」の波紋----- 《 情報デジタル化 》

インターネットの検索サイトで表示される犯罪歴を巡って、司法の判断が割れていたが、最高裁が初めて統一的な考えを示した。

裁判で争われたのは、検索サイトのグーグルに掲載された男性の犯罪歴の取り扱いで、最高裁第 3 小法廷(岡部喜代子裁判長)は 1 月 31 日、削除を認めない決定をした。

これまで各地の裁判所で「忘れられる権利」があるということで、検索結果などの削除を求める裁判が多数起こされていたが、この最高裁小法廷の決定は、「忘れられる権利」には言及しなかった。その上で「掲載される側のプライバシー保護の重要性が、検索結果を提供する価値より明らかに優越する場合は削除できる」という基準を示したのである。

この裁判の犯罪歴は、女子高校生にカネを払って、わいせつな行為をして逮捕されたもので、「児童買春」は、社会的に強い非難の対象だと指摘し、逮捕から 5 年たっても「なお公共性がある」として犯罪歴削除を認めない判断が確定した

同様の裁判が起きた場合は、▲表示される事実の性質や内容 ▲削減を求めた人の社会的地位 ▲記事の目的や意義などの判断要素を考慮して削減するかどうかを決めることになっている。結局、犯罪歴削除の線引きは、判例の積み重ねで決まると見られているが、プライバシー権の優位が明らかな情報については、今回の最高裁の判断によって、削除しやすくなったという見方もある。(以上は読売・朝日・日経 2.2 付)

ところで、今回、最高裁では言及されなかった「忘れられる権利」については、この案件がさいたま地裁で審理されたとき、同地裁では「犯罪者といえども過去の犯罪を社会から『忘れられる権利』がある」と言及している。しかし、16 年 7 月の東京高裁決定では「忘れられる権利」は「法律上の根拠がない」として否定した。

最高裁では上記のように言及されなかったが、最近では IT(情報技術)の発達に伴って、いつの間にか個人の詳しい情報が入手されるようにもなっているようだ。こうした動きの中で EU(欧州連合) は、欧州で提唱された「忘れられる権利」と並んで「プロファイリング」に異議を唱える権利を定める準備を進めている。

「プロファイリング」というのは、ネット通販の購買履歴や GPS(全地球測位システム)の位置情報などの個人データを別々に集め、コンピューターで自動的に解析し、個人の性向などを推測する手法を指す。AI(人工知能)が実用段階に入り、特定の個人の情報を抽出して

結びつけるなど処理が瞬時にできるようになったことから、プライバシー侵害や、差別など人権侵害をもたらすおそれも高まったとしている。

EUの規制は、「**一般データ保護規則(GDPR)**」として18年5月に発効させて実施する計画というが、「プロファイリング」については、「個人の特定の側面を評価するために個人データを自動的に処理すること」と定義している。ただ、はっきりしない部分も多く、詳細な運用については、今後示されるガイドラインで明らかになると見られている。それにしても、日本は情報技術の発達に法制度の対応が遅れているのではないかと気にかかる。(日経 1.16 付ほか)

⑤「**高度外国人材グリーンカード**」----- 《 人口・対外関係》

政府は「いわゆる移民政策」は考えていないとしているが、人手不足の中で、外国人の受け入れは重視しているようである。近く公表される16年10月時点の外国人労働者数は、前年より10万人程度増えて、100万人を超え、雇用者の2%弱が外国人となって、次第に存在感が増すようになるとみられている。

国別では、中国やベトナムなどアジア諸国が多く、分類すると増えているのは、留学生や、技能実習生、それに高度人材である。

このうち高度人材というのは、研究者や企業経営者など、高い専門性を持つ外国人で、学歴や年収などを点数化し、条件を満たした場合は永住権が取りやすくなるといった「**高度人材ポイント制**」が12年に導入された。外国人が日本の永住権を取得するには、通常10年以上の在留期間が必要になるが、このポイント制により、70点以上は「**高度外国人材**」と認められ、最短5年で永住権取得を認めている。

この仕組みが17年3月から「**日本版高度外国人材グリーンカード**」となる。ポイント制の計算の仕方はほとんど変わらず、「博士号取得」に30点、経営者の「年収3千万円以上」に50点などとなっているが、ポイントの積算が70点以上なら、永住権の取得申請に必要な日本在留期間が5年から3年に短縮され、80点以上だと対象者は1年で永住許可の申請ができるようになる。

法務省によると、16年10月現在で「高度外国人材」に認定されたのは6298人。政府は20年末までに1万人認定する目標を掲げている。(朝日 1.10&18 付、日経 1.27 付)

⑥「**インバウンド**」消費----- 《 対外関係 》

観光庁が1月17日発表したところによると、2016年1年間に訪日旅行者が国内で買い物をするモノの消費や体験を楽しむコト消費などを併せた「**インバウンド**」消費の

推計額は、3兆7476億円と前年より7.8%増え、過去最高となった。ただ、伸び率は15年の71.5%に比べると、大幅に縮小している。

訪日客の数は、2403万9千人で、前年より22%増加し過去最高となったが、訪日客全体の一人当たりの消費額で見ると、前年比11.5%減少し、15万5896円になった。中でも訪日客が最も多い中国人客の一人当たりの額は23万1504円で、対前年の減少率は18.4%に上る。

16年春、中国は海外からの土産品の関税を引き上げた。このため中国では、日本で爆買していた商品をインターネットで海外から買うようになったようで、中国人客の「爆買い」が失速した。さらに、円高が進んで土産品も割高になったことが消費額に影響し、中国からの旅行者の消費額は、前年より2千億円ほど減少したと試算されている。それでも旅行者の4分の1強を占める中国からの訪日客数(16年は637万人)の伸びは、今のところ堅調だ。

政府の目標は東京五輪の20年までに訪日客を4千万人に増やすとともに、一人当たりの消費額を20万円に引き上げ、消費総額を年8兆円にすることを目指している。しかし、そのためには、日本列島の多種多様な自然環境や伝統文化の魅力を世界により多く発信することや、旅行者の利便性をより高めることなど、観光立国への一層の取り組みがないと難しいのではないかとされている。(朝日・読売ほか各紙1.18付)

⑦ 英国、EUを「完全離脱」 ----- 《 国際 》

英国では、16年6月の国民投票で、EU(欧州連合)からの離脱を支持する票が52対48で上回り、大きな波紋を広げてきた。(本シリーズ16.7号P2参照)その後、政権の座に就いた英国のメイ首相は、年明けの1月17日、ロンドンでEUからの離脱に向けた政府の基本方針について演説した。

この中でメイ首相は、「EUに半分残り、半分出るようなことは求めない」と述べ、ハード・ブレグジット(「完全離脱」または「強硬離脱」)の意向を表明した。EU単一市場では、ヒト、モノ、資本、サービスの移動の自由が原則になっている。メイ首相はこれまで、移民規制と単一市場との自由貿易の両方を追求するとしていたが、EUから「いいとこ取りは許さない」と繰り返し警告されていた。

今回、メイ首相は既に他国が採用しているような「部分加盟」や「準加盟」などではなく、「EU加盟国との間で、新しい対等な関係を求める」と述べている。結局メイ首相は、EU単一市場との自由貿易より、移民規制や司法権の独立(EU司法裁判所の管轄からの脱退)を優先させることにしたと言える。

EU 加盟国で金融免許を取得すれば、域内で業務が行える「**単一免許制度**」があるが、英国は、その仕組みの対象外になりそうだ。また、EU から完全離脱すれば、域内でゼロだった関税がかかるようになり、自動車の場合は 10%程度と英国の輸出に大きな打撃となる。

メイ首相は、3 月末までに議会の承認を得て、EU へ離脱通知をする方針だ。その後 2 年の交渉期間を経て 19 年春までに離脱協定を結ぶことになると見られている。それで正式に離脱したあと、EU、米国、日本などと FTA(自由貿易協定)の交渉に入るようで、締結までに 5~10 年かかるとの見方もある。この間、移行措置がないと WTO(世界貿易機関)のルールで、関税が激変して高くなることも予想され、交渉が重要になる。

メイ首相はいち早く米トランプ大統領と会談し、両国の間で FTA を結ぶことで合意したと伝えられる。トランプ氏はメイ氏との関係について、「1980 年代のレーガンとサッチャーの関係を再現したい」と述べ、強固な同盟関係を望んでいるとされる。

英国には日本の企業も、約 1000 社が進出しており、日本側でも EU 離脱をにらんで戦略の見直しに動き始めたようだ。

(各紙 1.18 付、読売 1.19 付、朝日 1.24 付、日経 1.25 付ほか)

⑧ インドの「**廃貨宣言**」 ----- 《 国際 》

16 年 11 月 8 日夜、インドのモディ首相はテレビで演説し、最高額紙幣だった 1 千^{ルピー}(約 1700 円)と 500^{ルピー}(約 860 円)の二種類の紙幣を翌 9 日午前 0 時で無効にすると宣言した。

インドは、多くの庶民が課税対象になりにくい現金取引の世界で暮らす。消費税のような間接税はなく、政府は経済の実態を把握できず、課税もできない。所得税を納める人は、人口 13 億人の約 2%に当たる 3 千万人に過ぎない。そこで、モディ政権は、成長の足を引っ張る「闇経済」、「不正蓄財」、「偽造紙幣」などの根絶を狙って、高額紙幣を廃止する「**廃貨宣言**」に踏み切った。

16 年末までに無効になったのは、現金全体の 86%に当たる約 15 兆^{ルピー}(約 26 兆円)で、GDP(国内総生産)の 12%程度を占める。旧札の 9 割以上は銀行を通じて回収されたが、新札の供給は遅れ、深刻な現金不足が続いて、経済全体、それも貧しい人ほど職を失うなど打撃が大きく、大混乱を招いていると伝えられる。「廃貨」の政策無効を求めて訴訟も起こされ最高裁で係争中と言う。

一方で政府は、国民が新札で再び現金取引に依存するのを警戒して、口座引き出し制限を維持している。また、透明性の高いカードなどの電子取引を国民に勧め、利用者も増えていると伝えられる。

ノーベル経済学賞の受賞者で米ハーバード大教授のアマルティア・セン氏は、「資本主義が

成り立っているのは、本来価値のない紙切れに支払いの約束が伴っているからだ。中央銀行はその約束を破った。裁判沙汰になって当然だ」と述べ、ブラックマネー対策とキャッシュレス化を同時に実施するのは無理があるという考えを示している。

ただ、「物々交換」が復活しているとか、小作を雇う現金のない農家が相互に働き合う「労働交換」の風習に戻ったといった報道がある一方で、実態はそれほど深刻でなく「痛みは伴うが、不正資金にメスを入れるこの政策は支持できる」という見方も根強いと言われ、正確に事態を把握するには、もう少し時間がかかるようだ。(朝日 1.12 付)

⑨「プレミアムフライデー」----- 《暮らしその他》

個人消費が低迷しているなかで、毎月末の金曜日を消費喚起のための「プレミアムフライデー」とすることになり、2月24日から始めることになった。経済産業省や経団連などが連携して実施することにしたもので、当日は午後3時に退社できるようにすることを呼びかけている。企業側には、いま国が推進しようとしている「働き方改革」との相乗効果が見込めるという期待もある。

デパートや小売り・飲食店では、消費者が楽しむイベントや講座、試食会など「コト消費」で集客しようとするところがあり、居酒屋では通常より2時間早く午後3時に店を開く。また、旅行やホテル業界も金曜日発のプランを提供する動きが見られる。問題は、午後3時退社が大企業だけでなく、どのくらい広がるかではなかろうか。(日経 1.27&2.5 付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 新統計から

(1) 「格差拡大」 ----- 《 国際 》

国際的に恵まれない人々と、世界の最上位層との格差を比較することで知られる国際NGO「オックスファム」が1月16日、また新しい報告者を発表した。

「2016年に世界で最も裕福な8人の資産の合計は、世界の人口のうち、経済的に恵まれない下から半分の約36億人の資産の合計とほぼ同じだった。下位半分の資産は、上位8人の資産の合計約4260億ドル(=約48兆6千億円)に相当する」というのである。

こうした経済格差の背景には、労働者の賃金の低迷や大企業・富裕層による課税逃れがあるとしている。この調査はスイス金融大手のクレディ・スイスの調査資料と米経済誌フォーブスの長者番付を基にして試算したという。

「オックスファム」は、昨年の報告書で15年の下位半分の資産額は上位62人の約1兆7600億ドルに相当すると発表していたが、今回は新興国で詳細なデータが追加され、世界の下位半分の資産額が世界全体に占める割合が15年の0.7%から0.2%に減ったと説明しており、格差は広がっていると指摘している。

(2) 百貨店の売上高 ----- 《 産業 》

百貨店の年間の売上高が36年ぶりに6兆円を割り込み、1980年当時の水準になった。日本百貨店協会が1月20日発表したところによると、16年の全国百貨店の売上高は、5兆9780億円となり、15年より2.9%減少し6兆円を下回ったのである(既存店ベース)。

売上げの3割りを占める主力の衣料品だけでなく、家庭用品や食料品など主な商品の多くが前年割れだった。中間層の節約志向や、前項2の(6)で見たように、訪日外国人の需要も金額が低い日用品に移り、力強さに欠けたことによるものと見られている。

これまでの年間売上高のピークは、1991年の約9兆7千億円だった。人口構成の中心となる年代が高齢化したのに加えて、専門店等との競争も続いており、2年連続で前年を下回った。(日経1.21付)

(3) 再婚が4分の1 ----- 《暮らしその他》

厚生労働省が1月29日、人口動態統計のうち、特定のテーマに絞って調査結果を分析した「特殊報告」を公表した。これによると、2015年結婚した夫婦のうち、両方またはいずれかが再婚だった割合は、26.8%と全体の4分の1を占め、比較可能な1952年以降では最も高くなった。

15年の結婚は63万5156組で、このうち二人とも初婚だったのは、73.2%だった。一方、夫だけが再婚だったのは10.0%、妻だけ再婚は7.1%で、いずれも再婚だったのは、9.7%となっている。

再婚の割合が増えたことについて、厚労省は「離婚や再婚について抵抗感がなくなってきたことが背景にあるのではないか」と見ているが、最近では晩婚化が進んでいることも考慮すると、少子化の加速につながるのではないかと気にかかる。

ちなみに、平均結婚年齢は、夫婦とも初婚の場合は過去最高の30.7歳、妻は29.0歳で過去最高の14年と並んだ。なお、国際結婚は全体の3.3%で、ピークだった06年の6.1%以後は減少傾向が続いている。(宮崎日日 1.30付)

(4) トヨタ世界2位 ----- 《対外関係・国際》

米トランプ大統領の登場で、日本の自動車産業の行方が注目されているが、トヨタ自動車が1月30日に発表した16年の世界販売台数(子会社のダイハツ工業と日野自動車を含む)は、前年より0.2%増えて1017万5千台となった。これに対し、独フォルクスワーゲン(VW)の世界販売は1031万2千台で、トヨタを14万台上回り、トヨタは5年ぶりに、首位の座をVWに譲り渡した。VWは、中国市場で小型減税の追い風を受けてトヨタ以上に販売を伸ばしたようである。

米国市場も16年は好調で、新車販売は1755万台と2年連続で過去最高を更新した。ガソリン価格の値下がりや背景に、多目的スポーツ車(=SUV)や、ピックアップトラックなどの大型車の販売が増えたが、トヨタはこうした大型車の供給能力に限りがあり、ハイブリッド車もガソリン安で低調。日本からの輸出車は6%減って66万1千台にとどまった。

17年は、トヨタとしては、世界販売の目標を1020万2千台程度としているが、米国市場そのものが減速気味になっていると言われるのに加えて、トランプ米大統領が米国での雇用創出や日米貿易の不均衡を問題にしたことが今後どう影響するかも気になるところだ。(日経電子版 1.30付)

【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・「デジタル・IT用語事典」日経 BP 社 2012.9 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日(共同) の新聞各紙、NHK のニュースと番組
- ・「金融経済統計月報 2017.1 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト
(総務省統計局、日銀調査統計局、日経電子版、ウィキペディア)

(筆者後記)

今月も日米の首脳会談があり、ニュースには、ほぼ毎日トランプ米大統領が登場してきました。予期しないような発言に振り回された感じもありますが、日米の安全保障の枠組みには変化はなさそうです。

しかし、経済関係はなお予断を許さないものがあるように思います。新設の「日米経済対話」の動向を中心に、新語・流行語を通してよく見ていきたいと存じます。